

## 『共産主義運動年誌』関西シンポジウムの 立場と今後

(08年2月×日)文責・八木沢二郎

〈第一章〉「第三期」の現代革命の模索

第一クールが終わる12月、「年誌」関西シンポの今後の方向を決めねばならない。

我々のあり方も情勢と無関係ではない。

戦後資本主義は、三つの時期に区分される。

(I)

1 1945—1970年

し・中近東、中南米、先進資本主義国での新たな貧困、格差への闘争

4 革命運動のサイクルと現代

—「第三期」とは！

1990年からはじまるグローバル多国籍資本の時代は、巨視的に見る時、18世紀から1870年までの産業資本主義の時代、1900年までの過渡期をへた古典的帝国主義の時代が最終的にベトナム戦争で終わり、20世紀末の過渡期を経て、新たな「帝国」主義の時代として、いわば資本主義の第三の段階と考えるべきであろう。

第二段階の帝国主義の時代は「戦争と革命」の時代であり、列強による植民地支配と市場争奪戦の中で帝国主義間戦争が生じ、そのもたらした惨禍による1917年ロシア革命・社会主義革命が成立した。そして、戦間期と第二次大戦後を通じて三つの事が生じた。①1917年の革命によって生み出されたレーニンのロシア・プロレタリア独裁は、その後スターリニズムの成立によって変質した。②先進国革命は、革命情勢の到来にも関わらずスターリニズムの誤った指導によって、ドイツでのファシズムの成立を許し、又人民戦線戦術→構造改革路線によって流産した。③しかし、ロシア革命によって鼓舞された植民地での闘争は高揚し、プロレタリアートのヘゲモニーによる民族解放・民主革命は、中国革命の成立を始めとしてベトナム解放闘争等

第二次大戦終結—国際連合—IMF・ガット体制、ベトナム解放闘争

戦後復興期、EU、日本帝国主義の復活と米帝の相対的低落、「社会主義」・圏・と米帝を盟主とする帝国主義同盟の対峙、1949年中国革命の成立と新植民地主義に対する民族解放闘争(ベトナム、ナセル革命以降の中近東、キューバ)の時代、帝国主義国家に於いては福祉国家→ケインズ経済学→国家独占資本主義

2 1970—1991年(ソ連崩壊)

ポスト冷戦→グローバリゼーション→新自由主義への過渡期

71年ニクソン・ショック(金兌換停止と米中会談)、米帝の相対的地位の低下の中で、レーガノミックス→ケインズから新古典主義への移行、ベトナム解放闘争の勝利と新植民地主義の敗北、旧植民地諸国の発展途上国への移行、ソ連、東欧の行きつまり。

3 1991—現在

「社会主義」圏の崩壊による単一の資本主義市場の成立、中国を含む発展途上国の急成長、多国籍企業の全面展開、とりわけ米帝は強大な軍事力と情報革命とを結合する事により金融支配を強めることによって復活した。

旧「社会主義」国の資本主義化、発展途上国の急成長

このような「帝国」主義に対する階級闘争の激化のきざ

の勝利をもたらした。又他の植民地諸国も、新植民地主義的であれ、多くの国で「独立」を勝ち取った。このようにして「過渡期世界」が現出した。

第三段階は、このような第二段階の行き詰まりによって準備された。

(II)

①先進資本主義国では、先に述べた戦後の第一期の戦後復興期の成長は鈍化し、又「社会主義」圏をインパクトとするケインズの福祉政策は極格と化した。

②「社会主義」圏は、初期段階の計画経済によって一定の経済成長がもたらされたが、スターリン主義官僚体制が後期になると完全な極格物に転化し、「体制間競争」に敗北した。又官僚支配による人民の抑圧に対する「民主化」要求により、経済・政治体制が行き詰まり崩壊へ向かった。

③「独立」した植民地諸国は、新植民地主義支配のもとでモノカルチャー経済からの脱皮を、「輸入代替政策」によって目指したが失敗した。最終的には、1990年以降の戦後第三期の中で、多国籍企業を始めとする外資を導入する事をテコにして、始めて経済成長への道を歩み始めた。その過程で、キューバを除く中国を始めとする「社会主義」は資本主義へ転化した。

このようにして、先進資本主義国でレーガン・サッチャーによって先導され準備された、新自由主義・グローバリ

ゼーションは、東欧・ソ連の崩壊をきっかけとして、全世界に全面開花した。資本主義の第三段階への突入である。

革命運動もこれに対応して1789年フランス大革命―1848年2月―1871年パリコンミュンの第一サイクル（産業資本主義）、1905年ロシア第一次革命―

1917年ロシア革命―1949年中国革命―1975年ベトナムにいたる古典的帝国主義に対応する第二サイクルがベトナム解放闘争の勝利でおわり、現在「帝国」主義に対する第三の革命の周期が開始されつつある。我々『年誌』関西シンポは、このような情勢と運動と不可分である。

## 〈第二章〉ブントの若干の総括と『年誌』関西シンポ

### （一）

1 1956年のソ連共産党第20回大会でのフルシチョフによるスターリン批判、あるいはそれを契機とするハンガリーを始めとする東欧での運動によって、世界的にも反スターリニズム運動と新たな運動が開始された。日本の新左翼もその一環であった。

ソ連共産党は、一国社会主義の現代版である平和共存路線と平和（議会による革命）革命を提示し、それを受け入れてイタリヤ共産党トリアテイによる「先進国革命」の路線として構造改革が提起された。他方で、中国共産党は、民

を評価しつつ、トロツキー教条主義Ⅱ第4インターによって、国際共産主義運動の指導は狭く、不可能であり当初は、第3インターナショナル（第1回〜第4回大会・レーニン）の継承を主張した。又日本のトロツキズム運動（革共同）の党派主義的、評論家的非実践性を全学連運動を通じて批判した。

以上の第一次「共産主義者同盟」の立脚した地平は、現在に於いても我々が継承すべき出発点である。

3 第一次「共産主義者同盟」は、その結集軸（綱領的立場）の他党派（日本共産党、構造改革派、トロツキズム、革共同主義）に対する原則的優位性と、それ故に果たし得た60年安保闘争での役割を積極的に評価する側から出発し、次の二つの闘争（一）理論的立場の深化（二）学生運動主体から労働者階級主体への転換を実行する事によって、党の再武装を行い、次の高揚（それは、結果としてベトナム〜70年安保闘争であったのだが）を準備すべきだった。しかし、安保闘争後のブント党内闘争は、三派（「戦旗」派↓革共同、「プロレタリア通信」派、「革命の通達」派）とも、何故、60年安保闘争は敗北したか（又ブントも、最終局面で指導的役割を果たせなかったか）と問題を立て、産湯と共に赤子を流したのだ。

当時の客観的情勢（高度経済成長）と主体的条件（ブントの誕生まもなく、学生運動にほとんど全面的に依拠してい

族解放闘争の高揚を背景に「人民内部の矛盾」としてスターリンを肯定的に評価し、やがて、中ソ論争に発展する。

ブントの源流である日本共産党学生グループ（全学連指導部）は、56年以降の一連の運動（砂川、原水禁、勤評、警職法等々）に密着、その過程での日本共産党と六全協以降の日和見主義の方針への対峙の中で、そのような日和見主義を生み出す思想的、政治的評価を深化させていった。学生運動という限定された範囲であれ、その運動に立脚しつつ、前記した世界的な国際共産主義運動の分裂の中での路線的選択と結合させて（結合せざるを得ない）いった。その結集軸は、三つに要約できる。

（一）平和共存路線に対して世界同時革命を！（二）二段階戦略に対する一段階プロレタリア革命を！（三）平和移行（議会主義）に対して、プロレタリア独裁・暴力革命を！

2 このような三つの軸によって1958年の結成された「共産主義者同盟」は、一方で60年安保闘争を、学生運動を軸に闘いその運動を通じて旗色を鮮明にすると同時に、理論的、路線的にも日本共産党主流派（宮本派）に対してだけでなく、広義の新左翼である構造改革路線と第4インター（革共同）に対して党派闘争が必要だった。

構造改革路線に対しては、日本帝国主義復活論争での一定の積極性を認めながら、その平和移行（議会主義）を批判し、革共同に対しては、トロツキーのスターリン主義批判

た）からすれば、大衆的には60年安保闘争は、あのようなものとして肯定的に評価されるべきであったのだ。（その限りで、関西ブントの「政治過程論」は、正当性を持ち、肯定的総括として革共同主義への党派性を持つが、その事は、党の綱領的立場Ⅱ党の結集点ではもちろん無い）

もちろん、第一次ブントは、思想的雑居性と多くの弱点を持ち、その事が60年安保闘争指導上の限界と弱点となった事も事実である。しかし、それも先に述べた「潮流」としての結集軸（当初の第3インターナショナルの継承と三つの結集軸）を基礎に置いて、理論闘争（党内闘争）は行われなければならない。従って、第一次ブントの最大の弱点は、この総括方法に見られる党組織上の戦術主義である。そして、第二に大部分は、歴史的限界としての依拠する運動が学生運動であると言う狭さ（それが、第一の戦術主義と結びついてはいるが）。そして、第三に思想的雑居性である（ブントの三大背景としての、トロツキズム、宇野経済学、主体性唯物論）。

しかし、この思想的雑居性も、又先に述べた「潮流」（綱領的立場）という観点から見れば、あれこれの理論的色彩合いの人々が同居する事自体が問題なのでは無く、一つの政治的潮流（その時点の綱領的立場）を共有するか否かが問題なのだ。その意味で、第一次ブントの地平を逆戻りさせる組織論―革共同主義との闘争は、決定的な重要性を持

つていた。

(II)

2 このような弱点のため60年安保後分解し篡奪者たる革共同―純粹には革マル派、中間派として中核派―の登場を許した。革共同主義―黒田寛一は「党」をヘーゲル主義的な「絶対者」とする(黒田寛一『プロレタリア的人間の論理』―永遠の今論)ここから排他的内ゲバが必然性をもって登場する。同時に初期マルクスの固定化による現実の資本主義と切り離されたプロレタリア観による俗流労働者主義―経済主義であり内ゲバと動労(JR総連)的組合主義は黒田寛一思想の必然的産物であり本質的に共産主義革命運動とは無縁のものである。

3 プントはトロツキー、ローザの自然成長性の階級闘争観、党観を持ち、又階級意識は戦術という「形態」(藤本進治)をもたねばならないという戦術主義―その最高の形態が軍Ⅱ武装であるなら赤軍派はプントの申し子―の弱点を持っていたが、党を絶対化せず階級の一部として階級闘争との弁証法的関係において考える点で革共同主義と異なるものであり、我々は今もプントである。

4 レーニンは、党を絶対化しその面ではスターリン主義の源流のごとくいわれるが、これはスターリンが「ポリシエヴィキ化」の名のもとに党と国家の官僚制支配を確立するためのデマゴグである。レーニンの党Ⅱポリシエヴィ

の色合いが濃く、民族解放闘争を包摂する世界同時革命の地平は、これも我々が継承すべきものである。この事は同時に、国内に於いても部落問題、民族問題を始めとする被差別人民との闘争に目を開かせ、プロレタリアートのヘゲモニー(指導と同盟)の問題を提起した。

以上のように、第二次プントは第一次プントの綱領的立場を継承し、それを一歩超える地平を提起したにもかかわらず、その最大の弱点たる組織的戦術主義を克服出来なかつた。党内論争は、綱領を基礎にし、一方で分派を認め(非常時以外)、従って批判の自由を認め、他方では少数派は多数派の決定に従う。(しかし、この少数派は場合によっては、中央委員会決定に責任を持たない―ブレスト条約でのレーニンの主張Ⅱ容認)そして、「7・6」を経て赤軍派を生み出した。

(III)

第二次プントの分解以降、各分派・グループ・個人は様々な戦線で闘いを継続すると共に、新たな共産主義者の「同盟」建設と共産主義運動再建の活動を模索してきた。

労働組合の組織率は、先進資本主義国共通にピークの1970年を基準とすればほぼ二分の一となり、又新自由主義のもとでの労働現場での規制緩和、民営化、労働組合への資本の攻勢(典型は、サッチャーに対するイギリス炭鉱組合の敗北)等によって、敗北を強いられ後退した。しか

キほど常に党内闘争のあった組織はないメンシエビキとの最終的分離もそれが侵略戦争に加担し排外主義としてブルジョアジーの陣営に移行した時なされた。レーニンにとつての党は、国家と同様に階級闘争のための道具であり国家と同じく(共産主義の段階で)死滅すべきものであった。以上の意味で、我々『年誌』関西シンポはプントの継承者である。

(II)

第二次プントは、第一次プントの綱領的立場を継承しつつ、日本共産党、構造改革派、革共同と党派闘争を行い、そして60年代後半のベトナム解放闘争(広く、各国革命と民族解放闘争)を主軸とする「世界同時革命」の波の中で、学生運動を指導し、又新たに反戦青年委員会を組織して、労働運動内部での一定の地歩を築いて運動を展開した。同時に、実践的にも理論的にも、この民族解放闘争への評価が迫られた。

第二次プントは、レーニン主義(特に後期Ⅱ『帝国主義論』以降)を継承して、中国共産党の「周辺革命論」に「反対し、又反スターリン主義によってこの民族解放闘争を否定する革共同主義を否定し、世界プロレタリア革命の一環としての民族解放闘争として捉え、三プロック階級闘争の結合による世界同時革命Ⅱ過渡期世界論を主張した。第一次プントは、先進国同時革命(＋スターリン主義打倒)

し、その中でもこれらに抵抗する労働組合や少数派組合は、闘いを継続してきた。そして今、敗北を強いられた同じ新自由主義政策が生み出した新たな階級構造(格差の構造)の激化の中で、再びそれらと結合する条件が生み出されつつある。又沖繩を始めとする各地での反基地闘争、部落差別に対する闘争、ウトロ等の在日朝鮮人の闘争、反原発闘争、環境破壊に対する闘争、又国際的、国内的多様な反体制的NPO、NGOの拡大等が闘われて来ている。これらの闘いは、ブルジョアジーによる懐柔と分断攻撃の中で、いわゆるシングル・イシュー化の傾向を持ちながらも持続的な闘いを進めている。

我々はこれらの活動に敬意を持ち、学び、継承して06年9月『年誌』関西シンポジウムを開始し、主に「関西プント(第二次プント)の再総括と現代革命理論の模索」軸に再結集と新たな同志を募ってきた。

我々は、今『年誌』関西シンポを継承し「時代の要請」―「第三期」に応える為、新たに『関西共産主義運動シンポジウム』を結成し、関西の共産主義運動の新たな発展の為に共同の活動を進めて行きたいと思えます。

(第三章)『関西共産主義運動シンポジウム』の

趣旨・目的について

以上の事から第一に、「関西共産主義運動シンポ」は、始まりつつある新たな「帝国」主義に対する戦いと深く結びつかねばならない。もちろん「関西」シンポは、これらの戦いの指導機関ではない。戦いの各戦線で活動する組織や活動家の交流、討論の場であり、広報し支援し参加を呼びかける場である。

第二に、「関西共産主義運動シンポ」はこのような戦いのためには、これまでの新左翼運動とりわけブントの思想的理論的総括が必要であり、また帝国主義の最新の段階とそれがもたらす矛盾と階級闘争に関する理論的深化が必要と考え、学び議論し深める場である。

第三に、「関西共産主義運動シンポ」は党を目指すものではない。我々は日本共産党、純粋な革共同主義や社会民主主義者以外の先進的人士の参加を広く呼びかける。我々は、階級闘争の発展のためには強固な指導組織が必要であると考える。「関西」シンポは、願わくは、一、二の活動を通じて少しでも組織の形成が促進される事を願うものである。

#### 『関西共産主義運動シンポジウム』・会則

Symposium of Kansai Communism Movements (KCMシンポ)

(1) 本会は、『関西共産主義運動シンポジウム』(略称KCMシンポ)と称し、「呼びかけ文」の趣旨、目的に向けて

公開シンポジウム、研究会等を開催し、会報として「Kansai Communism Movements (KCM) Report」を発行する。

(2) 本会の「呼びかけ文」および「会則」に賛同し、所定の会費を納める個人が本会の構成員である。

(3) 本会の活動方針は、総会において決定する。総会は、出席者と委任によって成立する。総会は年に1回開催する。

(4) 本会の運営のため、「運営委員会」を設置する。運営委員会は、日常活動のため、事務局(員)と代表者を設置する。

\* 運営委員会

\* 事務局(代表)

(5) 本会の会計は、年会費、寄付金等でまかなう。

\* 年会費 ¥○○○○○ (半年 ¥××××)。

(6) 本会への加入は、「運営委員会」の承認によって成され、脱退は会への意思表示によって承認される。

(7) 本会の事務所は、(仮称)KCM企画とし、住所……に置く。